

マイナ保険証 国家公務員でも低迷

マイナンバーカードに健康保険証の機能を持たせた「マイナ保険証」は、推進側である国家公務員の利用も低迷している。武見敏三厚生労働相は6日の記者会見で、2023年11月時点の利用率が4.36%だったと明らかにした上で「まだ低すぎる。率先して使うよう働きかける必要性をあらためて認識した」と危機感を示した。

国内全体の利用率は同年12月時点で4.29%。個人情報の誤登録など相次ぐトラブルにより、国家公務員も利用に後ろ向きな人が多いとみられる。政府は現行の健康保険証を24

昨年11月 利用率4.36%

年12月2日から廃止し、マイナ保険証に一本化する。利用率は、医療機関や薬局で患者の医療保険情報をオンラインシステムで確認した件数のうち、マイナ保険証を使った件数の割合。23年11月は、国家公務員とその家族が加入する各共済組合の合計が4.36%だった。

組合別では、全国の自治体にマイナカード普及を呼びかけている総務省の組合が6.26%で最も高かった。ほかの組合は、防衛省が最低の2.50%、マイナ保険証を所管する厚労省は平均をやや上回る4.88%だった。